

住友商事 東日本再生
フォローアップ・プログラム
報告書 [2017–2019]

Sumitomo Corporation
Follow-up Program
for the Revitalization of East Japan

ごあいさつ	03
-------	----

助成プログラム概要 04

- 助成プログラムの概要
- 助成プログラムの特徴
- プログラム関係者

助成対象団体概要 08

- 助成対象団体一覧
- 団体プロジェクト概要と成果

助成プログラム評価 18

- プログラム評価概要
- プログラム評価結果

所感	24
----	----

- 別添資料 > [審査員鼎談報告 \[PDF\]](#)
- > [助成対象団体成果レポート\(17団体\) \[PDF\]](#)

ごあいさつ

東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から 9 年半が経ちました。この震災により犠牲となられたすべての方々に対し、謹んでお悔やみを申し上げますとともに、今なお不自由な生活を強いられている被災された皆様へ、心よりお見舞いを申し上げます。

住友商事は、東日本大震災の被害の甚大さに鑑み、「息の長い復興支援」というコンセプトを掲げ、復興支援活動に取り組んできました。被災地や被災者の方々に寄り添った支援活動を継続的に行おうという思いを込めたものです。発災直後は、津波被害を受けた地域で約 160 名の社員がボランティア活動を行いました。その後、2012 ～ 2016 年度の 5 年間にわたって「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」（以下、YCP）を実施し、復興フェーズにおける被災地の地域再生および被災者の方々の生活再建を願い、復興支援現場での若者の活動を応援しました。

YCP が終了した時点での被災地の復興は道半ばで、残された課題は複雑化していました。そこで我々は、被災地の地域再生や被災者の方々の生活再建に一定の成果を挙げてきた YCP の助成対象団体とインターン受入れ団体を主な対象として、専門化、潜在化、個別化した課題の解決を目指す取り組みに対し、計画型（対話型）助成を実施することとしました。それが「住友商事 東日本再生フォローアップ・プログラム」です。

本報告書は、2017 ～ 2019 年度の 3 年間にわたるプログラムを振り返り、関係者から多面的に評価をいただくことを通して、各団体のプロジェクトの成果とプログラムの運営も含めた評価を試みるものです。複数年の計画型助成という仕組みは、我々にとっても初めての挑戦であり、その記録が今後の非営利団体に向けた助成プログラムの設計・運営に、なんらかの参考となることを願っております。

最後に、共に本プログラムの運営を担った特定非営利活動法人市民社会創造ファンドの多大な貢献に、こころから感謝申し上げます。

2020 年 9 月
住友商事株式会社
代表取締役 専務執行役員 CSO
山埜英樹

助成プログラム概要

助成プログラムの概要

趣旨 (2017年応募要項より)

住友商事株式会社では、東日本大震災の被災地の地域再生および被災者の生活再建を願い、その再生過程に参加する若者を応援するために、2012～2016年度の5年間にわたって「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」(以下、YCP)を実施しました。

YCPでは、若者に参加の機会を開き、支援に関わると共に若者自身の成長を促しました。また、支援活動に取り組んだ助成対象団体やインターン受入れ団体も自らの組織の力を付けてきました。しかしながら、震災後6年を経た現在においても残された課題は多く、地域や人々を取り巻く環境やニーズも変化してきている中で、地域や人々に関わる課題は専門化、潜在化、個別化してきています。

YCPの助成対象団体やインターン受入れ団体は、震災からの再生過程に若者が参加することに価値観を置く開かれた視野を有した団体であり、今後の被災地の復興に向けては、このような力を持つ団体の存在がより重要になると考えます。

そこで、本プログラムでは、被災地の地域再生および被災者の生活再建に一定の成果を挙げてきたYCPの助成対象団体とインターン受入れ団体を主な対象として、専門化、潜在化、個別化した課題の解決を目指す取り組みを応援します。本助成での取り組みを通じて、新たな地域社会づくりにつながることや、現地のNPO／大学等が「プロフェッショナル」な団体に成長することも期待しています。

なお、本プログラムは、広く応募を呼びかける公募型助成ではなく、助成の候補と考えられる団体に直接の声掛けを行い、団体と事務局との対話を重視した計画型(対話型)助成で実施します。

*ここで言う「プロフェッショナル」とは、高度な専門技術や資格等を有するものではなく、地域やそこに暮らす人々に必要な支援を行い、その成果を社会に広め、専門家や行政等との対話や多様なアクターとの連携も図っている専門性を指します。

助成の対象となる団体

- ①「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」の「活動・研究助成」における助成対象団体および「インターンシップ奨励プログラム」におけるインターン受入れ団体。
- ②被災した地域や人々を対象とした活動を現在も行っており、今後も継続して行う意思がある団体。

助成の対象となるプロジェクト

以下の①または②のいずれかに該当する取り組み

- ① 東日本大震災の被災地(岩手県・宮城県・福島県)において、専門化、潜在化、個別化した課題の解決を目指した取り組み。
- ② 東日本大震災の避難者の避難先地域における、くらしを支える取り組み。

助成期間と助成金額

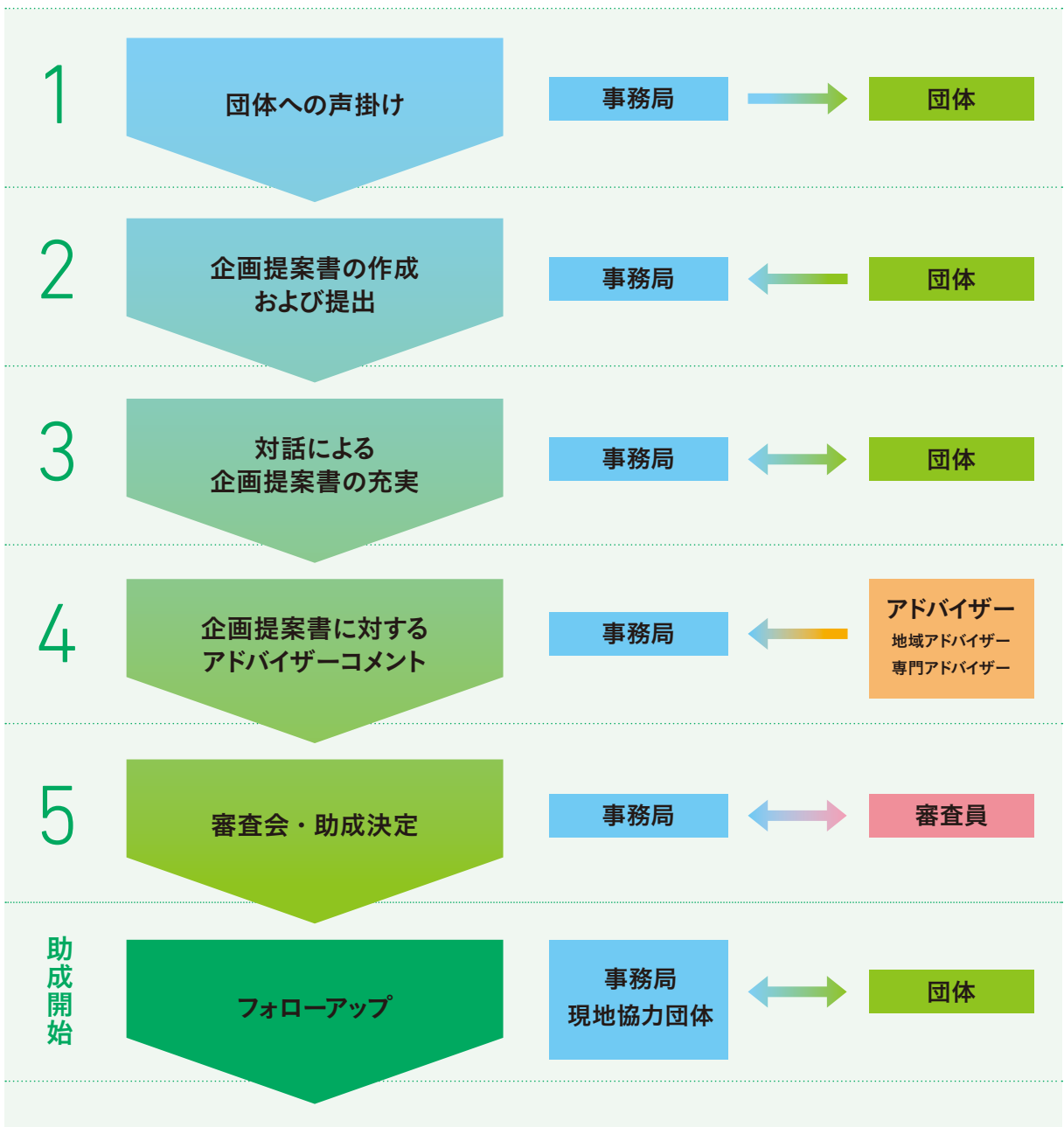
- 助成期間: 助成開始後1年間～2年間
- 助成額: 3年間(2017～2019年度)で1億5,000万円程度(年間最大5,000万円×3年間)。助成対象1件の1年あたりの上限は500万円。(2年助成の場合は、最大で1,000万円の助成を実施)

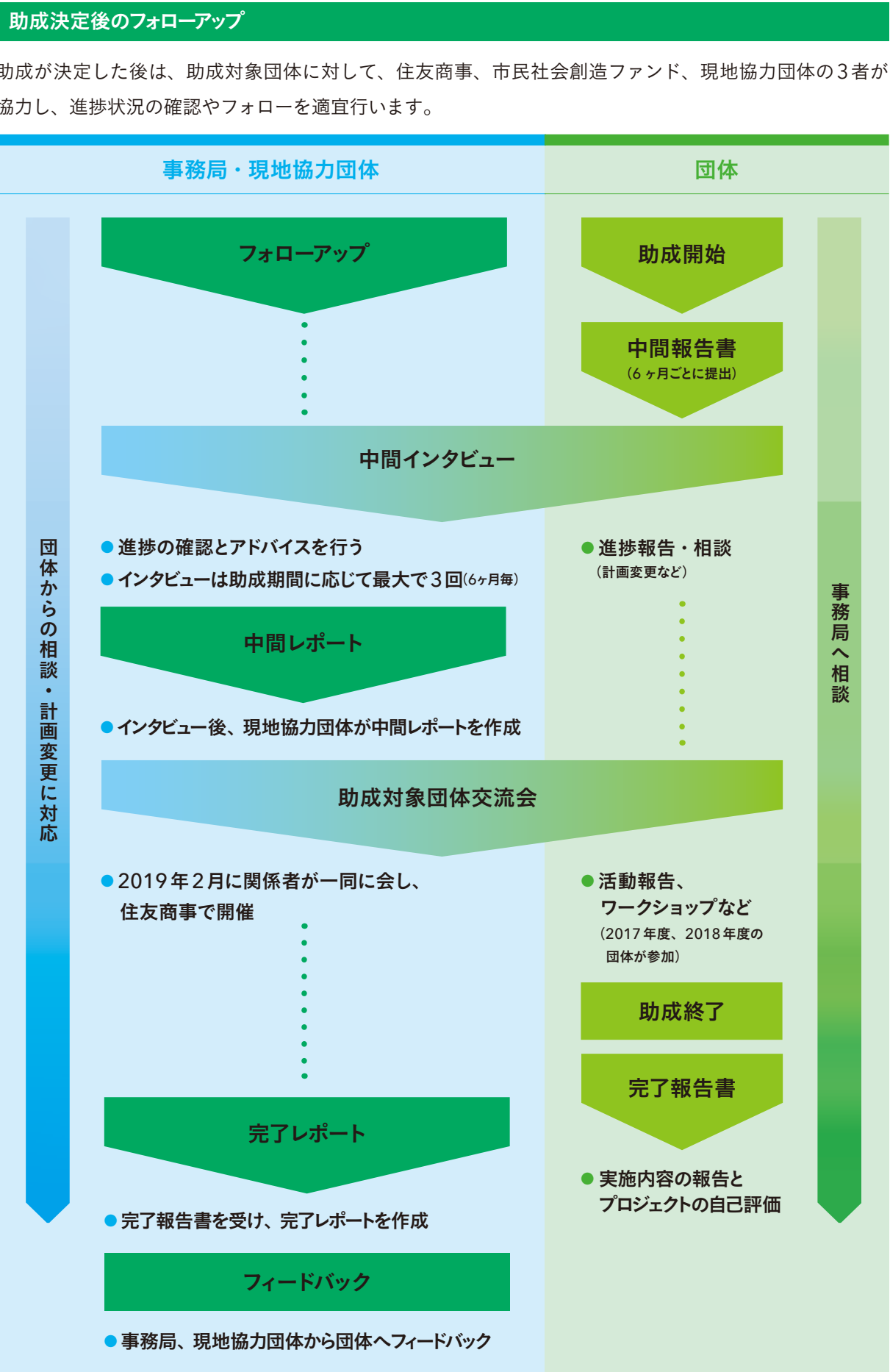
助成プログラムの特徴

助成決定までのプロセスとフォローアップ～多様な関係者とともに～

助成開始までの流れ

団体と事務局が対話しながら、専門家などのアドバイスや審査を経て助成の内容を決定します。





助成対象団体概要

助成対象団体一覧

2017 年度助成				
	プロジェクト名	団体名	所在地	助成額(万円) 助成年数
1	大学生が軸となる持続可能な復興人材育成のしくみ構築プロジェクト	特定非営利活動法人未来図書館	岩手県盛岡市	1,000 2年
2	みやぎ若者応援プロジェクト	認定特定非営利活動法人 Switch	宮城県仙台市	997 2年
3	いわき市四倉町上柳生地区コットンを仲立ちとする都市農村交流拠点整備事業	特定非営利活動法人ザ・ピープル	福島県いわき市	990 2年

2018 年度助成・第1回				
	プロジェクト名	団体名	所在地	助成額(万円) 助成年数
4	沿岸部と周辺市街地をむすぶ、遊び場づくり・地域再生事業	認定特定非営利活動法人冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク	宮城県仙台市	500 1年
5	コミュニティ再生に関わる学生ボランティアのチカラ「学ぶ、続ける、伝える」プロジェクト	東北学院大学災害ボランティアステーション	宮城県仙台市	720 2年
6	学生の力を活用した被災地の起業支援および次世代リーダー育成プロジェクト	宮城学院女子大学社会連携センター	宮城県仙台市	400 2年
7	あけぼの北 子どもを中心としたコミュニティ作りプロジェクト	特定非営利活動法人にじいろクレヨン	宮城県石巻市	900 2年

2018 年度助成・第2回				
	プロジェクト名	団体名	所在地	助成額(万円) 助成年数
8	和ぐるみ&クラフトによる仕事づくり	一般社団法人 SAVE IWATE	岩手県盛岡市	495 1年
9	宮古地域の若者人材育成・定着・活性化プロジェクト	特定非営利活動法人みやっこベース	岩手県宮古市	624 1年 4ヶ月
10	東日本大震災 名取市での被災者支援活動のあゆみを“つぎにつなげる”プロジェクト	尚綱学院大学エクステンションセンター	宮城県名取市	80 1年
11	共生型地域コミュニティの創生事業	特定非営利活動法人ふよう土 2100	福島県郡山市	749 1年 6ヶ月
12	被災者支援と平時の福祉支援をつなぐ実務者の連携づくり	特定非営利活動法人コースター	福島県郡山市	527 1年 6ヶ月
13	広報・事務局支援による地域の担い手支援プログラム「地域の相棒」プロジェクト	一般社団法人 SAVE TAKATA	岩手県陸前高田市	683 1年 5ヶ月

2019 年度助成				
	プロジェクト名	団体名	所在地	助成額(万円) 助成年数
14	震災かさ上げ地で地域住民と共に防災知識を備え安心安全な子育てに優しいまちづくり事業	特定非営利活動法人きらりんぎっず	岩手県陸前高田市	221 1年
15	「被災地のママのやりたい!」を叶える、母子支援チームプロジェクト	特定非営利活動法人まんまるママいわて	岩手県花巻市	176 1年
16	沿岸部と周辺市街地をむすぶ、遊び場づくり・地域再生事業	認定特定非営利活動法人冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク	宮城県仙台市	367 1年
17	障害児者支援のためのフィールドソーシャルワークの拠点「相談支援室ボラリス」整備プロジェクト	特定非営利活動法人ボラリス	宮城県山元町	406 1年
18	福島ひまわり里親プロジェクト	特定非営利活動法人チームふくしま	福島県福島市	255 1年
19	和ぐるみ&クラフトによる仕事づくり	一般社団法人 SAVE IWATE	岩手県盛岡市	62 5ヶ月

団体プロジェクト概要と成果

大学生が軸となる持続可能な復興人材育成のしくみ構築プロジェクト

特定非営利活動法人 未来図書館

所在地＝岩手県盛岡市 助成額(万円)＝1,000 助成年数＝2年(2018年1月～2019年12月)



学生情報交流会

この団体は、一人ひとりが自分らしく生きていける社会の実現を目指し、不安や閉塞感を抱えて生きる子どもたちが、多様な生き方や価値観を持つ大人との学び合いを通じて、自らの将来を想像するためのきっかけとなる場の創出に取り組んでいる。

今回の助成では、10年後、20年後の地域社会の再生を見据える中で、将来を担う人材の育成が重要であると考え、団体の中核事業である岩手県内の小中高生へのキャリア教育支援プログラムの運営に大学生が中心となって関わる仕組みを構築した。この2年間で、インターンや学生サポーターとして計39名が、主に学校現場など23か所でのキャリア教育支援プログラム「未来パスポート」や「かだる」を、更に学生自主企画の「高校生×大学生かだる」など計13回の運営に携わり、多くの気付きと学びを得ることができた。またプログラムに参加した沿岸被災地の中学・高校生にとっても多様な生き方や将来の選択肢について考えるきっかけを提供した。

助成を通して、岩手県内の中学校及び高校だけではなく児童館やPTA、教育委員会等からも依頼が増えるなど、団体の専門性に対する認知度はさらに高まり、「学校現場のキャリア教育」＝「未来図書館」としての地位を築くことができた。

みやぎ若者応援プロジェクト

認定特定非営利活動法人 Switch

所在地＝宮城県仙台市 助成額(万円)＝997 助成年数＝2年(2018年3月～2020年2月)



大学生ボランティアの研修風景

この団体は、障がいをもつ人が就学・就労に希望を持って臨んでいける機会の場を提供することを目的とし、広く教育現場や一般企業、行政とのパートナーシップの形成を促進しながら、活動基盤の強化に取り組んでいる。

今回の助成では、「はたらく」「雇用する」「ささえる」の三つの視点から、仙台市と石巻市において被災地が抱える就労課題を解決するために、主にグレーゾーンの若者を対象に「こころのケア」をベースとした就労相談やスキル講座などを実施し、就労の一步を踏み出すことが出来るよう、きめ細やかな支援に取り組んだ。さらに震災後の人材不足に悩む地元企業を開拓し、就労を希望する若者の職業体験としてインターンシップの機会を提供し、最終的には雇用につなげる仕組みを構築した。またサポート体制として対象者と年齢の近い大学生ボランティアを、共に支援に関わる人材として育成することを行った。

助成の2年間で就労相談件数は3,000件近くとなり、また実際に企業に就職する若者も生まれ始め、地域における団体の認知と専門性に対する信頼を高めることができた。そして支援機関や学校との連携により就労サポートの少ないグレーゾーンの若者に対する支援の受け皿づくりを地域に構築した。

団体プロジェクト概要と成果

いわき市四倉町上柳生地区コットンを仲立ちとする 都市農村交流拠点整備事業

特定非営利活動法人 ザ・ピープル

所在地＝福島県いわき市 助成額(万円)＝990 助成年数＝2年(2018年1月～2019年12月)



天空の里のこれからの10年を語り合うワークショップ参加者

この団体は、「住民主体のまちづくり」と地球市民のひとりとして果たすべき役割を担うことを目的とし、古着リサイクル、海外生活・教育支援、在宅障がい者自立支援、東日本大震災の被災者・避難者支援等に取り組んでいる。

今回の助成では、東日本大震災後の福島浜通りの農業と地域の再生を目指し、都市生活者と農村の交流促進のための拠点整備と仕組みづくりに取り組んだ。

その結果、交流拠点（「天空の家」）のハード整備は大いに進み、建物の竣工後もボランティアなど共鳴した人々によって手を入れ続けながら整備されていき、愛着が生まれていった。また交流プログラムの充実も図られ、新しい取組み（いわき自然エネルギー学校、オーガニック野菜契約販売など）では子どもから大人まで参加した。この対象地域は助成前から一定数の来訪者を集める場ではあったが、整備が進んだことで利用者が3,100人を超えるなど大幅に増加し、天空の里山は大きく様変わりした。

本プロジェクトにはワクワク感があり、参加する人に夢を与えるエネルギーがある。地域課題の解決に向けたモデルの1つとなる可能性もあり、伝える取り組みも期待している

コミュニティ再生に関わる学生ボランティアの チカラ「学ぶ、続ける、伝える」プロジェクト

東北学院大学災害ボランティアステーション

所在地＝宮城県仙台市 助成額(万円)＝720 助成年数＝2年(2018年4月～2020年3月)



あすと長町仮設住宅でのクリスマス交流会の様子

東北学院大学災害ボランティアステーションは、大学のボランティアセンターとして地域情報を集約し、同学の学生や教員のボランティア活動の窓口となっている。東日本大震災を機に設立され、被災地の大学として、市町村災害ボランティアセン

ターや全国の大学とも連携し、被災地支援のため広範な活動の中継・展開してきた。

今回の助成では、被災者の孤立防止やコミュニティ再生と、学生ボランティア人材の継続的育成・輩出を目指して、震災後から取り組んできた宮城県内の石巻市や気仙沼市などの沿岸部を中心とした6地域で、学生によるボランティア活動を継続・展開した。また、専任コーディネーターを確保し、活動の質のさらなる向上を目指し、潜在化する地域ニーズの掘り下げや、学生へのアドバイス機能の充実などに取り組んだ。

これらにより地元大学の学生が地域の人々とともに復興の過程を歩み続け、特にこの時期にあって活動エリアが増えたことは、地域との信頼関係に基づく展開と言える。また全国の大学連携の受け皿としても活躍し続け、若い人々に震災と復興を伝えた。震災の記憶の風化が進む中で、災害支援の学生ボランティアが継続することで、次の災害に備えた人材育成にもつながっている。

学生の力を活用した被災地の起業支援 および次世代リーダー育成プロジェクト

宮城学院女子大学社会連携センター

所在地＝宮城県仙台市 助成額(万円)＝400 助成年数＝2年(2018年4月～2020年3月)



(大原小こども支援) 学生たちも参加し小学生と一緒に運動会を盛り上げる

宮城学院女子大学社会連携センターは、大学と社会の連携を深め地域の発展に寄与することを目的に設立された。

今回の助成では、被災地の子どもたちのくらしの再生支援として、石巻市大原小学校では授業補助や休み時間の遊びや行事参加な

ど、子どもたちの学校生活に寄り添い続けた。「小学生のためのサマーカレッジ」では、当時支援を受ける側であった小学生が中学生となり、運営側で協力するサイクルを作りに取り組んだ。また地元の被災企業への復興支援では、企業と連携した商品開発や、塩釜市魚市場内施設における食育事業などに取り組んだ。

これらにより、同じ被災地の大学として、復興や被災者の日常再生に継続的・具体的に関わり続けてきた意義は大きい。その中で大原小学校のこども支援では、新たに子ども自身により被災地大原を伝える取り組みが仙台市内の水族館において行われ、貴重な経験となった。またサマーカレッジは、当初屋内に籠りがちな子どもが思い切り遊ぶ支援から、子どもが運営側にまわり協力する仕組みを新たに入れることで、リーダーシップを育む機会提供の場にもなった。生協の「古今東北プロジェクト」や塩釜港の水産施設への協力は、若い力で被災企業の復興の一助となった。

あけぼの北 子どもを中心とした コミュニティ作りプロジェクト

特定非営利活動法人 にじいろクレヨン

所在地＝宮城県石巻市 助成額(万円)＝900 助成年数＝2年(2018年4月～2020年3月)



異年齢の子どもたちが遊具で遊ぶ様子

この団体は、宮城県石巻市を拠点として、東日本大震災で被災した子どもたちを中心に心のケアを行いながら、安心・安全にのびのびと過ごすことが出来る居場所や遊び場づくりなどに取り組んでいる。

今回の助成では、内陸部の集団移転地域となったあけぼの北町内会区域で、子どもサークルや親が子どもを見守る支援サークルの立ち上げなど子どもを中心としたコミュニティづくりに取り組んだ。あけぼの北町内会区域は復興公営住宅と自力再建した住宅が公園を中心として分断され住民同士の交流がほとんどなかったが、地域で共に子どもを見守ることの大切さを町内会や住民に丁寧に説明しながら理解を求め、また住民同士が交流できるよう夏祭りやお茶会、勉強会などを実施した。さらに公園で毎週プレーパークを実施したことで、自発的に「遊びサークル“あけぼ”」が立ち上がり、公園を一緒に訪れた親同士のつながりも生まれ始めた。

助成を通して、公園で遊んでいる子ども達の顔を住民も覚えるようになり、自然と子ども達を見守るコミュニティが形成された。町内会を巻き込むことは時間と手間がかかるが、被災地域におけるコミュニティ再生の一つの手法として成果をあげることができた。

団体プロジェクト概要と成果

和ぐるみ&クラフトによる仕事づくり

一般社団法人 SAVE IWATE

所在地＝岩手県盛岡市 助成額(万円)＝557 助成年数＝1年5ヶ月(2018年11月～2019年3月、2019年11月～2020年3月)



和ぐるみをふんだんに使ったソフトクリーム

この団体は、岩手県盛岡市を拠点に、被災地・被災者の失った暮らしを取り戻す支援として、手仕事や雇用の機会を継続して提供している。それらは単に収入確保の意味合いばかりではなく、特に内陸避難者には定期的に集まる場を提供することで、

人とのつながりができるように考えられており、見守りと相談の場として心の復興にもつながるなど社会的意義は高い。

今回の助成では、和ぐるみ・着物リメイク・かご細工の3つの活動について、将来に渡り事業が継続・発展できるよう、活動のネックとなる部分の解消に取り組んだ。

和ぐるみは岩手の埋もれた資源であるが、本事業では作業過程で出るむき実のくずを活用したソフトクリーム販売を拡充するために高性能の機械を導入し、安定的に供給できるようになった。また着物リメイクでは、裁断機・ミシン等の購入により作業効率が改善し、品質向上が図られた。かご細工では原料(樹皮)の確保のために、オニグルミとヤマブドウの苗木の栽培や圃場管理に取り組み、安定した原料供給の布石を打った。合わせて各商品のPR活動にも取り組み、これらを通じて事業継続のための課題に一定の解消が図られ、事業の持続性向上にもつながった。

宮古地域の若者人材育成・定着・活性化プロジェクト

特定非営利活動法人 みやっこベース

所在地＝岩手県宮古市 助成額(万円)＝624 助成年数＝1年4ヶ月(2018年12月～2020年3月)



新社会人が参加する「ルーキーズカレッジ」の様子

この団体は、地域社会と共に子ども・若者に対して成長の場と機会を創り提供し、地元への愛着を深めつつ社会の担い手としての成長を促すことで、若者が主体的に社会参画することができる地域社会の実現に寄与することを目的としている。

東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県宮古市では、人口流出が加速しており、将来の地域の担い手となる若年者人口の維持、増加の取り組みが必要とされている。その中で、若者が地元企業に就職後、早期離職をしたことから、職業選択のミスマッチや新社会人が孤独を抱えていることが分かった。

今回の助成では、この課題に向き合うため、地元企業に対してプロジェクトの周知と採用に関する聞き取り調査を140社ほど実施し、ニーズの把握を行った。新社会人には、ルーキーズカレッジやルーキーズゼミといったイベントを実施し、のべ60名弱が参加。地域内での新社会人同士の交流促進につなげた。

助成を通して、地元企業へのプロジェクトの周知につながるとともに、行政からの委託により経営者向けセミナーやルーキーズカレッジの継続的な開催が可能となった。本事業をもとに企業や行政との連携が加速し、プロジェクトの持続性が高まった。

東日本大震災 名取市での被災者支援活動のあゆみを“つぎにつなげる”プロジェクト

尚絅学院大学エクステンションセンター

所在地＝宮城県名取市 助成額(万円)＝80 助成年数＝1年(2018年10月～2019年9月)



学生による被災地バスツアーのガイド活動

尚絅学院大学エクステンションセンターは、地域住民の「学びの拠点」として学び・貢献・交流を通じて地域・市民・学生をつなぐ役割を担い、東日本大震災直後からは、学生有志による「ボランティアチーム TASUKI(たすき)」や市民ボラ

ンティアとともに、地元名取市の被災者支援を行ってきた。

今回の助成では、震災やこれまで続けてきた支援活動の経験やノウハウを次につないでいくために、学生たちが「冊子づくり」に取り組み、それを活用した「ガイド(語り部)活動」も始めた。その過程では地元の復興公営住宅の人々から聞き取りを行いながら、従来のサロン活動に代わる新しい交流の場づくりも進めた。これらにより活動の持続性の向上に努めた。

震災後7～8年たち被災地全体で直接支援活動が縮小する中、自らもまた被災者である学生たちが、大学において先輩からのたすきをつなぎながら、地元名取市の被災者の元に足を運び続け、丁寧に寄り添い続けている意義は高い。また、その活動から得た知識や支援の経験を、他地域や次世代に伝え続けようとする姿勢や実績も評価され、震災の記憶の風化が進む中、現地からの発信はますます大切になっている。

共生型地域コミュニティの創成事業

特定非営利活動法人 ふよう土 2100

所在地＝福島県郡山市 助成額(万円)＝749 助成年数＝1年6ヶ月(2018年10月～2020年3月)



コミュニティサロン"mano a mano"

この団体は、福島県で生まれた子ども達が誰でも安心して暮らせる地域づくりの実現をめざして、障がい児通所支援事業や放課後等デイサービスの運営、障がい児を抱えている家族に対する相談事業や子ども達の体験活動などに取り組んでいる。

今回の助成では、障がい児を抱えた家族が気軽に立ち寄ることができ、そして安心して悩みを相談できるコミュニティサロン“mano a mano”を郡山市内に常時開所した。ここでは相談員でもある店主がランチやカフェメニューを地域住民にも提供し、当事者だけではなく高齢者から小学生まで多様な人たちが自然と集う場所となるよう取り組んだ。また台風19号被害の際は被災者に飲み物を無償提供するなど地域の支援拠点としての機能を果たした。

助成を通して、「支援」が前面にでるのではなく、誰もが気軽に立ち寄れるカフェを通じて、自然な形で支援につなげたことは、大変意義があった。また助成期間後半では、地域住民が野菜を持ち寄ったり、ワークショップの講師や自分たちで作った雑貨を販売したりするなど、地域を中心とした運営になりつつあった。“mano a mano”という拠点を通して、地域住民と支援機関がゆるやかにつながり、新たな地域コミュニティの形として示すことができた。

団体プロジェクト概要と成果

被災者支援と平時の福祉支援をつなぐ 実務者の連携づくり

特定非営利活動法人 コースター

所在地＝福島県郡山市 助成額(万円)＝527 助成年数＝1年6ヶ月(2018年10月～2020年3月)



こおりやま災害支援ネットワーク

この団体は、福島県内において創造的かつ持続的に自己変革していく地域社会の実現性を目指して、社会課題の解決に取り組む人材の育成、およびコワーキングスペースやシェアオフィス併設したコミュニティ施設の運営事業、帰還者のコミュニ

ティ再生支援などに取り組んでいる。

今回の助成では、当団体がコーディネーターの役割を担い、震災後に被災者支援に取り組んできた団体と平時の福祉支援を行う団体に従事している実務者間での情報共有および検討の機会(会議)を設け、未だに困難を抱えている被災者を継続的な支援につなげる体制づくりに取り組んだ。さらに地域の支援団体(31団体)に丁寧にヒアリングを行い、郡山市内における福祉支援の抱えている課題と現状を明らかにした。

助成を通して地域で孤立している被災者を地域間ネットワークで支えていく仕組み(こおりやま福祉よりあい会議)を構築し、実際に行政と民間団体が連携するなど具体的な支援につなげることができた。このネットワークは台風19号の被災支援でも活かされ、そして2020年1月に郡山市や社会福祉協議会、関係機関とともに「こおりやま災害支援ネットワーク」が立ち上がった。当団体も中間支援組織としての力を発揮し、信頼性を高めることができた。

広報・事務局支援による地域の担い手 支援プログラム「地域の相棒」プロジェクト

一般社団法人 SAVE TAKATA(現：一般社団法人トナリノ)

所在地＝岩手県陸前高田市 助成額(万円)＝683 助成年数＝1年5ヶ月(2018年11月～2020年3月)



「地域の相棒」として住民の困りごとに対応する

この団体は、震災直後より陸前高田市で活動を始め、「地域課題を解決するしくみをつくる」という理念のもと、若者支援、農業、ICT等の事業により、地域課題に取り組む人や組織を育ててきた。

東日本大震災により壊滅的な被害を受けた陸前高田市では嵩上げや災害公営住宅等のハードの整備が進むものの、コミュニティ形成といったソフトの事業は遅れている。人口流出が止まらない一方で、震災による注目を浴びたことから、人材、情報の資源が集まり市民活動が盛んになりつつある。

今回の助成では、地域課題を解決するしくみとして、「地域の担い手による課題解決」を目指し、市民活動のエンパワメントにつなげる支援プロジェクトを行った。特に団体からのニーズの高い「広報物制作」「事務局支援」において事業化し、SAVE TAKATA自らのスキルを獲得しつつ、40件近い業務の受注につなげた。事務局支援については、新たに、子育て女性による子育てと仕事シェアの推進という新たな方向性を見出すことができた。

助成を通して、改めて団体の体制の再整理を行い、団体名を「トナリノ」と改めるに至った。今後団体が進むべき方向性を定めたことで団体の持続性の向上につながった。

震災かさ上げ地で地域住民と共に防災知識を備え 安心安全な子育てに優しいまちづくり事業

特定非営利活動法人 きらりんきっず

所在地＝岩手県陸前高田市 助成額(万円)＝221 助成年数＝1年(2019年4月～2020年3月)



おやこの居場所で防災講座を実施

この団体は、陸前高田市において地域で安心して産み、育てられる環境をつくり、子どもの健全育成と子育てにやさしい豊かなまちづくりを目的としている。東日本大震災以前より活動を開始し、親子の居場所づくりやサロンなどの子育て支援活

動を行っている。

震災から10年ほどが経過し、復興事業でかさ上げされた新しい市街地には、震災の記憶がない子ども達や経験していない子ども達が増えてきている。

そのため今回の助成では、子育て世代の防災意識を高めるための取り組みを行った。「防災食を学ぼう」「普段遊びがいざに役立つ」など、楽しく参加しやすいテーマで毎月防災講座を行い、その内容をフリーペーパーにまとめた。また、行政主催の防災イベントへの出展や、活動の成果をまとめた防災記録冊子「防災手帖」を発行することで広く防災意識の向上につなげた。

助成を通して、フリーペーパーや冊子といった助成終了後も活用できるツールが作成でき、活動を継続する一助となった。また、当初は親子を意識したものであった防災の取り組みであるが、子ども支援を行う団体が「地域防災」にも取り組んだことから、広く多世代の交流につながった。

「被災地のママのやりたい!」を叶える、 母子支援チームプロジェクト

特定非営利活動法人 まんまるママいわて

所在地＝岩手県花巻市 助成額(万円)＝176 助成年数＝1年(2019年4月～2020年3月)



広い会場で児と一緒にヨガを楽しむ母親達

この団体は、東日本大震災を機に、助産師と地域のママ達が出会う場づくりを目指して岩手県内陸部の花巻市を拠点に設立され、県内の妊産婦や乳幼児を持つ母親・その家族・母子支援者等の支援を行っている。釜石市では分娩可能施設が1か所あ

るが正常分娩のみ対応可能で、異常分娩の場合には50キロ以上離れた場所の総合病院に転院搬送する状況があり、妊婦及び乳幼児を育てている母親にとり身近な「妊娠・出産」の専門家も少ない。

今回の助成では、震災直後から花巻より通いながら支援してきた釜石の活動を、今後長く地域に定着させていくために、現地メンバーが主体となる運営体制づくりを目指した。

チーム・ビルディング研修やヨガ講座などの企画実施など実践を通じノウハウ移転が進み、モチベーション向上や役割分担が進んだ。自走には今しばらく本部の伴走支援が必要だが、地域に密着し安定した事業の継続に向けた基礎づくりに繋がった。また釜石市内で産前産後の母子が安心できる居場所づくりの定着にも繋がり、月1回のヨガ講座や産後ケア事業はその実績により行政の委託にもつながるなど持続性が高まった。

団体プロジェクト概要と成果

沿岸部と周辺市街地をむすぶ、遊び場づくり・地域再生事業

認定特定非営利活動法人 冒険あそび場—せんだい・みやぎネットワーク

所在地=宮城県仙台市 助成額(万円) = 1年目:500、2年目:367 助成年数=1年(2018年4月~2019年3月)、1年(2019年4月~2020年3月)



(連携事業) 砂浜で遊んで、馬に乗って荒浜の今を知ろう

この団体は、東日本大震災以前から仙台市若林区を中心に「あそぶ」「つなぐ」「そだつ」をテーマに、子どもの声がはずむ豊かな地域づくりを目指して、プレーカーによる巡回型あそび場の運営及び協力団体への開催協力と支援、プレーリーダーの育

成、情報発信などに取り組んでいる。

今回の助成では、2018年7月に再開した「海岸公園冒険広場」を拠点としながら、巡回型あそび場活動や住民同士の交流サロンの開催、みどりの再生活動など、沿岸部と周辺地域をつなぐ多様な活動に、連携団体を開拓しながら取り組んできた。また高齢者に子ども時代に遊んだ記憶のヒアリングを行い、子ども達とともにその遊びを実際に再現するなど、多世代交流の機会を提供した。

助成を通して沿岸部に対して距離を感じていた周辺部の住民や子ども達が「遊び」を通して行き来するようになり、地域全体にゆるやかな人の流れを生み出すことができた。さらに当団体をハブとしたネットワークが地域に構築され、活動を通して次第に連携団体や住民が主体的に関わるようになった。ハード面の復興工事が完了し、以前とは違う地域の様子に寂しさや不安を感じていた住民に本事業は前向きな気持ちとコミュニティ再生のきっかけを提供することができた。

障害児者支援のためのフィールドソーシャルワークの拠点「相談支援室ポラリス」整備プロジェクト

特定非営利活動法人 ポラリス

所在地=宮城県山元町 助成額(万円) = 406 助成年数=1年(2019年4月~2020年3月)



クリスマス会で劇団俳優と即興劇に挑戦

この団体は、東日本大震災で被災した宮城県亶理郡山元町の新たな創生を願い、障がい者等の社会的弱者も含め、誰もがこの町で素敵に生き、はたらける地域づくりへの貢献を目指し、障害者支援、心のケア、地域コミュニティ創造の事業に

取り組んでいる。

今回の助成では、山元町で暮らす障がい者の地域生活の伴走支援のために、地域におけるフィールドソーシャルワークの拠点「相談支援室ポラリス」を新たに設置し、「個別援助の充実化」「グループワークによるエンパワメント」「障がい者の社会参加から始める連携とインフォーマルな資源づくり」に取り組み、合わせて事業整備と担当する若手ソーシャルワーカーの育成を目指した。

事業の基盤整備は進み、今度の本格的な展開の基礎作りに繋がった。相談対応・個別支援は約2,200件に達し、支援対象地域の状況把握が深まり、その後の支援のための貴重な蓄積となった。また、各種支援プログラムや運営体制作りも進み、実践を通じて担当する若手専門スタッフの育成も図った。行政や関係機関、民生委員、学校などとの地域連携も進み、行政からの委託にもつながるなど、持続性も高まった。

福島ひまわり里親プロジェクト

特定非営利活動法人 チームふくしま

所在地=福島県福島市 助成額(万円) = 255 助成年数=1年(2019年4月~2020年3月)



ひまわりの栽培を依頼した福祉作業所の皆様

この団体は、全国各地の「里親」がひまわりの種から花を咲かせて採種し、その種を福島に戻し、「復興のシンボル」としてひまわりを咲かせることにより、福島と全国との絆を深める取り組みを行っている。

今回の助成では、これまで福島市内で開催していた「ひまわり甲子園全国大会」を初めて原発周辺地域で開催することを企画し、福島県だからこそ伝えられる震災の傷跡や原発事故後の現状を直接に全国の里親に知ってもらう機会となるよう取り組んだ。また避難解除地域12市町村の学校や福祉作業所、避難先から帰還した住民にひまわりの種とプランターを提供し、ひまわりが咲く時期に会場近くに一同に集め、互いが交流できるイベントを開催した。さらに避難解除地域の福祉作業所にひまわりの種の袋詰めなど新たな仕事を依頼し、目標である10%の賃金増を達成することができた。

3月に予定していたひまわり甲子園全国大会は新型コロナウイルス感染症の影響により開催延期となったが、県内外からの事前申し込みで満員になるなど、全国に原発被害から復興している福島をアピールすることができた。また「ひまわり」を通して、避難解除地域におけるコミュニティ再生につなげることができた。

助成対象団体交流会

日時=2019年2月7日[木] 場所=住友商事



2017年度及び2018年度助成の対象団体、審査員、アドバイザー、現地協力団体に参加した交流会では、各団体の活動報告や活動紹介のポスター展示を行い、会場には多くの社員も来場した。またグループワークや情報交換会を通じ、団体同士のネットワークが深まる機会となった。

助成プログラム評価

フォローアップ・プログラムは2017～2019年度の3年間取り組み、岩手県、宮城県、福島県で活動している17団体19プロジェクトを支援した。本プログラムが被災地・者の復興に向けて社会的意義があったのか、運営方法も含めて、その成果及び課題について評価を実施した。

評価実施者は本プログラムに関わった審査員（3名）、専門アドバイザー（3名）、現地協力団体担当者（3名）の計9名とし、2020年6月～8月にかけてプログラム評価を以下の通り行った。また評価は「(4) プログラムの課題について」以外は5段階評価で、「5」を最大評価、「3」どちらでもない、「1」を最小評価とした。また共通の評価シートへの回答を元に、追加の聞き取り調査（審査員は鼎談形式、専門アドバイザーはWEBインタビュー）も踏まえて取り纏めを行った。なお、審査員による鼎談形式のインタビュー内容は別途HP上に掲載しており、そちらも参照されたい。

プログラム評価概要

評価者	評価時期	評価方法	評価内容（共通）
現地協力団体担当者 （3名）	6月	●評価シート記入	(1) プログラムの社会的意義について (2) プログラム運営について ①計画型助成について ②複数年助成について ③専門アドバイザーの仕組みについて ④現地協力団体の体制や仕組みについて ⑤交流会の開催について
専門アドバイザー （3名）	7月	●評価シート記入	
		●WEBインタビュー	
審査員 （3名）	7月～8月	●評価シート記入	(3) プログラムの成果について (4) プログラムの課題について
		●鼎談	

なお、評価の前提として、評価者より以下の2点について指摘があった。

- 今回の評価は助成終了後まもなく行うもので、助成活動の成果（アウトプット）については評価できるが、影響（アウトカム）については評価できない。アウトカム評価は助成終了後数年から10年くらいのスパンで行うべきで、現在の期待や可能性で論じるべきではない。
- 新型コロナウイルス感染症のため、特に2020年3月助成

終了の団体には企画内容が実現できなかったところや最後の仕上げが十分できていないところもある。また3月に予定した成果報告会も中止になった。これらはプログラムの効果を損なう可能性があるが、人的に制御できないものであり、これらに伴う成果のマイナスは評価に反映すべきではない。

この指摘を踏まえながら、評価結果について報告する。

プログラム評価結果

プログラムの社会的意義について

（震災後6年目以降、3年間実施したことについて、またプログラムの趣旨や目的などについて）

(N=9)

評価	5 (大変意義があった)	4 (意義があった)	3 (どちらでもない)	2 (あまり意義がなかった)	1 (全く意義がなかった)
人数	6名	3名	0名	0名	0名

プログラムの社会的意義については9名のうち6名が「5：大変意義があった」、3名が「4：意義があった」と評価した。東日本大震災から経過とともに外部支援が減っていく中で、そして被災者支援から平時の弱者支援に移行していく時期に「乗り継ぎ」の支援ができたことについて評価を得た（審査員）。また6年目以降に今後の地域を見据えた活動への支援は団体にとって貴重な機会として受け止められたのではないかとの意見もあった（現地協力団体）。さらに被災地も震災の復旧から復興に向かうステージにおいて、残された課題が顕在化し、かつ複雑になってきており、その状況下で課題に取り組んでいる団体を応援できたことで、団体の力量形成や専門性の向上にもつなげることができたとの意見もあった（専門アドバイザー）。
一方で本プログラムの具体的な意義が見えてくるのはも

う少し先ではないか、との意見もあり（現地協力団体）、各団体がどのように事業を展開したのか、引き続き経過は見ていく必要がある。また2019年助成については、当初設計していた「複数年助成」が適応できず、「1年助成」となったため、本プログラムの趣旨や特徴を十分に発揮することが出来なかったように思われる（審査員）。

主な評価事項

- 5年目以降、支援が減る中で新たに開始したプログラム
- 復興の転換期であるタイミングにマッチした助成
- 被災地支援から弱者支援に移行していく時期の「乗り継ぎ支援」としての成果
- 継続して課題に取り組む団体への伴走支援
- 1年助成は趣旨や特徴を十分に活かしていない

プログラム運営について

① 計画型助成について（公募ではなく計画型助成によって実施したことについて）

(N=9)

評価	5 (とても良い)	4 (良い)	3 (どちらでもない)	2 (少し悪い)	1 (悪い)
人数	1名	6名	2名	0名	0名

計画型助成については、6名が「4：良い」、2名が「3：どちらでもない」、1名が「5：とても良い」と評価した。フォローアップ助成の趣旨には計画型助成が適正であり（専門アドバイザー）、対話を通じ各地域の状況に合わせて企画提案書がブラッシュアップされ、プロジェクト内容が深められたことに評価された（審査員）。しかし非公募ということもあり助成候補団体が限定的であり（現地協力団体）、そのため団体に競争原理が働かず緊張感が欠けてしまったのではないかとの意見も出された（審査員／専門アドバイザー）。また

2018年2回目助成以降、ユースチャレンジ・プログラムとは関係のない団体も助成対象としたが、それらについては当初想定していた計画助成の特徴を十分に活かせなかったかもしれない（審査員）。

主な評価事項

- 各地域の現状に合わせた助成の仕組み
- 対話を通じてプロジェクト内容がブラッシュアップされた
- 計画型助成ゆえの緊張感の欠如が生じた

② 複数年助成について (最長2年間の助成について)

(N=9)

評価	5 (とても適切である)	4 (適切である)	3 (どちらでもない)	2 (少し短い)	1 (短い)
人数	4名	4名	1名	0名	0名

複数年助成については、それぞれ4名が「5：とても適切である」「4：適切である」と評価したが、1名が「3：どちらでもない」と評価した。複数年助成は震災からの復興、プロフェッショナルな団体への成長という趣旨からは適切であり、特に時間のかかる連携構築に取り組む事業では複数年助成の成果が見られたと評価された（専門アドバイザー）。

また団体にとっても長期的に事業タスクを考えることが出来、先進的かつモデル的な望ましい助成プログラムだった（現地協力団体）。しかし当初の計画より大幅に変更・中止

となったプロジェクト内容もあり、複数年助成がベースでも1年ごとの審査は必要だったかもしれないとの意見も出された（審査員）。

主な評価事項

- プログラムの趣旨に沿うには複数年助成が適切
- 複数年助成により団体が長期的な視野をもって事業を設計できた
- 当初想定していない進捗状況に対する対応の必要があった

③ 専門アドバイザーの仕組みについて (企画提案書へのアドバイスなど)

(N=9)

評価	5 (とても良い)	4 (良い)	3 (どちらでもない)	2 (少し悪い)	1 (悪い)
人数	3名	5名	1名	0名	0名

専門アドバイザーの仕組みについては、5名が「4：良い」、3名が「5：とても良い」、1名が「3：どちらでもない」と評価した。審査プロセスに専門アドバイザーの視点が入ることによって審査が立体的になり、助成対象団体にとっても有益なアドバイスを届けることができた（審査員／専門アドバイザー／現地協力団体）。

しかし専門アドバイザーの関わりは審査プロセスのみで助成期間中は助成対象団体の情報は報告されず、専門アドバイザーがもっている知見を十分に活かすことが出来な

かった（審査員／専門アドバイザー）。中間報告書の共有や中間インタビューの同行など、もう少し関わりを深めることで、団体にとっても貴重な気づきを得る機会になったと思われる（専門アドバイザー）。

主な評価事項

- 専門分野、かつ第三者の立場によるアドバイスの有益性
- 立体的な審査プロセスが構築できた
- 審査プロセス以外に関わる機会が不十分

④ 現地協力団体のフォロー体制や仕組みについて (中間インタビューの同行、アドバイスについて)

(N=9)

評価	5 (とても良い)	4 (良い)	3 (どちらでもない)	2 (少し悪い)	1 (悪い)
人数	6名	2名	1名	0名	0名

現地協力団体の仕組みについては、6名が「5：とても良い」、2名が「4：良い」、1名が「3：どちらでもない」と評価した。各県の現地協力団体（中間支援組織）が6ヶ月ごとの中間インタビューに同行し、団体にアドバイスしたことは本プログラムのフォロー方法として大変効果的であり、助成期間終了後までしっかりとサポートできた（審査員）。また審査においても、現地協力団体の情報は有益かつ不可欠であり、被災地の状況を把握することにつながった（審査員）。

団体にとっては、現地協力団体が中間インタビューに同行することで、良い意味での緊張感を与え、また活動の軌道修正や持続的な活動につなげるためのアドバイスを提供できた（審査員／現地協力団体）。反対に団体自身が解決できない課題を現地協力団体がどれだけ把握し、有効なアドバイスができたのかどうか成果は見えにくいとの意見もあった（専門アドバイザー）。

⑤ 交流会の開催について (2019年2月に開催、2020年3月の開催予定はCOVID-19により中止)

(N=9)

評価	5 (とても良かった)	4 (良かった)	3 (どちらでもない)	2 (あまり良くなかった)	1 (良くなかった)
人数	2名	6名	1名	0名	0名

交流会の開催については、6名が「4：良かった」、2名が「5：とても良かった」、1名が「3：どちらでもない」と評価した。交流会は時間も限られたことから2部屋に分かれて開催したため、両方の報告を聞くことが出来なかったが、別室で各団体の活動内容をポスター（団体作成）にして展示したため、全団体の状況を理解することができた（審査員／専門アドバイザー／現地協力団体）。また取り組み内容の共有やネットワークにつながる貴重な機会となり（現地協力団体）、団体間だけではなく関係者や事務局との関係構築にもなった（審査員／現地協力団体）。さらに主催者の社員もポスター展示を通して、被災地の状況や団体の活動内容を理解する機会となった（審査員）。

報告した活動内容を聞き、また意見交換を通して気づきを得たとの評価もあったが（現地協力団体）、一方で活動の

一方で現地協力団体の側も、本事業を通して団体との関係性が構築され、助成期間終了後も日常的な支援につなげることができ、一過性ではない仕組みとなった（専門アドバイザー／現地協力団体）。また助成対象団体と事務局の間に現地協力団体が入ることで、お互いの理解を深める橋渡しにもなった（現地協力団体）。このように現地協力団体が関わったことでプログラムの仕組みが充実し、成果を高めることができた（審査員）。

主な評価事項

- 現地協力団体が関わることで地域や団体の状況をより詳細に把握
- 助成期間中のフォローアップ体制の充実
- 団体と事務局をつなぐ役割を担った
- 団体だけではなく現地協力団体の支援力も向上
- アドバイスの有効性が見えにくい

見直しや県境を越えた新しい関係づくりをどこまで深めることができたのか判断しにくいとの意見もあった（審査員／専門アドバイザー）。もし現地で開催できていれば、団体から複数のスタッフや連携団体も参加でき、さらにインパクトを生み出すことができたのではないか、との提案もあった（審査員／専門アドバイザー）。

主な評価事項

- ポスター展示による全団体の活動把握、及び一般（社員）への理解促進
- 団体間や関係者、事務局との関係構築につながった
- 活動の気づきと新たなネットワーク作りを得ることができたのか判断しにくい
- 現地開催だとさらに効果があったのでは

プログラムの成果

(被災地・被災者の課題解決に貢献できたか、団体の成長やプロジェクトの持続性に繋がったか、等)

(N=9)

評価	5 (とても成果があった)	4 (成果があった)	3 (どちらでもない)	2 (あまり成果がなかった)	1 (全く成果がなかった)
人数	2名	7名	0名	0名	0名

評価結果は前述のプログラム運営の評価と重複する点も多いが、プログラム全体を鳥瞰的視点からさらに様々な指摘を得ることができた。

プログラムの成果については9名のうち7名が「4：成果があった」、2名が「5：とても成果があった」とし、概ね高い評価を得た。

プログラムの趣旨である「被災地・被災者の課題解決に貢献できたか」については、震災後6～9年目にあたるこの時期において、継続して地域課題にとりくみ、状況変化に対応する工夫や努力を続ける団体の支えになり（審査員／専門アドバイザー）、震災により課題先進地となった東北を支援する所期の目的を果たし成果を残した（審査員）。

また、「プロジェクトの持続性に繋がったか」については、本助成により持続的な地域運営に資する取り組みや基盤の

整備・構築に繋がった（現地協力団体）ことが評価された。また「団体の成長」についても、事業の実施を通じて力をつけ、台風19号への支援や新型コロナウィルス関連の支援にも展開するなど、その後の活動展開にも繋がっているとした（現地協力団体）。

主な成果

- 継続して地域課題に取り組む団体を支えた。
- 震災により課題先進地となった東北を支援し所期の目的を果たした。
- 多様な被災地・者の抱える課題の解決方法を生み出した。
- 持続的な地域運営に資する取り組みや基盤を整備・構築した。
- 事業の実施がその後の活動の展開に繋がった。

プログラムの課題

全助成プロジェクトの終了を受けて、本プログラムの課題についても多様な視点から指摘が行われた。

●プログラム全体

プログラム全体では、プログラムの趣旨である、「被災地の地域再生および被災者の生活再建のために、地域課題の解決に一定の成果を上げてきた事業の持続性向上と定着を目指す支援」に照らして一定の評価を得たが、前身プログラム（東日本の再生過程に若者の参加を促す「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」）と本プログラムの関係性がわかりにくかったという指摘が、特に前身プログラムの関係者からなされた。

●プログラムの仕組み

また本プログラムは計画型助成により行われ、震災後6年以降の復興期においては課題を明らかにしながら助成す

ることに意義があり、丁寧な取り組みへの評価はあったが、プログラムの仕組み面ではいくつかの課題もあった。①支援期間(2年)については、復興支援と地域課題の解決を図るプロジェクトとしては、もう少し長く必要なものもあったのではないか。②2年一括助成については、特に現地の状況が震災支援から通常支援に変る時期にあって、2年連続で助成することにより、団体が被災地の実情の変化に合わせて新たな切り口で支援することをブロックする懸念はなかったか（専門アドバイザー）。③交流会の持ち方では、団体相互が理解しきれておらず、コラボレーションすることでより効果になる事業の可能性を持ちながら、協働のチャンスを提供しきれていなかったのではないか（現地協力団体）、といった指摘があった。④フォローアップについては、プロジェクト内容を変更する状況になった際に、できるだけ早い段階で対応策を検討できるよう、もう少し進捗確認の機会があってもよかったのではないか（現地協力団体／審査員）。また

フィードバックについては、専門アドバイザーの持つ知見を、助成開始後も活用する仕組みがあるとよかったのではないかと（審査員）など、今一步踏み込むことでプロジェクトや組織の持続性の向上に有効なアドバイスを行うことができたのではないかという指摘が複数あり、事務局にとって大きな反省点になった。

●プログラムの評価

さらに評価については、そもそもの前提として今回の評価は助成終了後間もなく行うもので、助成活動の成果（アウトプット）については評価できるが、それが地域社会や組織の基盤強化にどのような影響（アウトカム）を与えたかについては、助成終了後数年から10年くらいのスパンで行う必要がある（審査員／現地協力団体）という指摘があった。また、団体の自己評価は次につなげるためにも見える形にするなど工夫があるとよい（専門アドバイザー）、他者評価とリンクできると良い（専門アドバイザー）、受益者の声や感想がもっとわかるようにしてはどうか（審査員）などの提案も

あった。

●その他(今後の提案を含む)

その他として、①事業の持続性向上のためにスタッフの育成を含むプロジェクトでは、育成計画が弱かったのではないかと（現地協力団体）。また②大学への支援については、助成の視点が明確ではなく（現地協力団体）、学校に関わる地域の人材という視点もあってもよかったのではないかと（専門アドバイザー）、という指摘があった。③今後の展開として、地域課題への面的取り組みへの支援や助成対象団体相互の協働などの提案も受けた。

主な課題

- 前身プログラムとの関係性の明確化
- 支援期間がさらに必要なプロジェクトも
- 交流会の持ち方にさらなる工夫を
- フォローアップにさらなる踏み込みが欲しかった
- アウトカム評価には時間が必要

助成対象団体のアンケート結果(一部抜粋)

1. 助成の趣旨は団体や地域が求めるニーズに合っていたか。

団体の持続可能な活動が求められる時期と合っていた。／刻々と変化する被災地の状況に適していた。

2. 計画助成は団体の現状に合っていたか。

企画段階から相談でき、目指すゴールへの道筋が明確となった。／計画変更柔軟に対応頂き、地域状況に合わせた活動を実施できた。／第3者の意見やアドバイスによって活動内容がブラッシュアップできた。

3. 助成期間について

(N=17)

長かった	適切である	短かった
0	13	4

準備期間もとることができ、じっくりと活動に取り組めた。／活動を定着するためにも3年助成でも良い。

4. 現地協力団体のサポートについて

(N=17)

的確なアドバイスをもらえた	どちらでもない	役割を感じなかった
13	4	0

地域の現状にあった適切なアドバイスをもらえた。／日頃の活動の中で上手く活用できなかった。



横田能洋 氏

認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事

審査員

若者のボランティア推進、雇用につながる商品づくり、風評被害を減らすための交流、福祉ニーズに応えるための異職種連携など、多様な主体による多様な活動を従来にない枠組みで支援したプログラムだったと思います。

継続性のある計画助成と人件費支援により、新たなチャレンジが行われた結果、様々な変化を生みだしました。仮説に基づくチャレンジで課題が残るのは避けられ

ません。復興への道のりは長いものです。原点に返ること、組織の強みや弱み、状況変化を再確認したり、受益者の声を聴くことなどを通して、目的のための手段を変えることも時に必要です。

このプロジェクトで雇用した人やつながった組織との対話を通じて各事業、組織が更に発展されることを期待します。



熊谷紀良 氏

東京ボランティア・市民活動センター（社会福祉法人東京都社会福祉協議会） 統括主任

専門アドバイザー

震災から緊急的に生じた課題への取組みから、暮らしの場を紡ぎ直し、また新しく生まれた環境と課題に対応していくための取組みへ。地域の一人ひとりがもつ悩みや希望に、ユースチャレンジ・プログラムでかわりのできた若者・学生をはじめ、親子、障がいのある人、高齢者、商店や復興住宅など地域の多様な住民が主体的にかかわりをもって展開するプログラムへの挑戦を、こ

のフォローアップ・プログラムが継続して丁寧なコーディネートのもと助成してきたことが、地域の活動団体による取組みの大きな成果へとつながったことを、各団体の報告書を拝見して感じました。

この助成をもとに豊かな取組みが続いていくこと、またフォローアップを大切にしたいこのような助成の形が今後も設けられますことを心から願っています。



大野茂樹 氏

住友商事株式会社 サステナビリティ推進部長

審査員

「もはや復興ではない」と宣言できる日がいつ来るのでしょうか。そう考えてしまうほど、東日本大震災は我が国に大きな爪痕を残した自然災害でした。被災地で復興に向け尽力する人々に、震災直後の5年で支援を終えることなく、そのフォローアップを設計して実行できたことは、意義あることであったと思います。震災の影響は地方に潜んでいた社会課題を一足はやく顕在化させ、被災地を課題先進地域に変え、本プログラム助成対象

団体も被災者支援から平時の福祉活動へと移行していく流れが見て取れました。

住友商事は、本助成プログラムで感度を磨いた地方創生・地域の社会課題に対する視点を今後の社会貢献活動のプログラム設計や運営に活かしながら、東日本被災地域の課題解決に対しても引き続き取り組んでまいります。



手塚明美 氏

認定特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構 副理事長／事務局長

専門アドバイザー

本プログラムは、大変興味深い仕掛けで構成されていました。特に被災地特有の課題解決を活動の柱としながら、地域資源を巻き込み、支える組織となるように支援する仕掛けが随所に埋め込まれていました。

インターンやボランティアを受け入れるためには、その受け入れ体制が大変重要です。しかしながら、ボランティアマネジメントは着目されにくい動きでした。インターンシッププログラムの受け入れ団体も助成対象に

したことは、画期的だったのではないのでしょうか。また、地域の専門性や潜在するパワーを取り入れる仕掛けもあり、火急的な動きが必要な東日本大震災の被災地における、新たな市民社会を創成する多くの市民活動団体の原動力となりました。

本プログラムを今後の支援策の起点と位置づけ、今後起こり得る社会課題の解決を目指す市民活動団体への支援を継続していただきたいと考えています。



山岡義典 氏

特定非営利活動法人市民社会創造ファンド 理事長

審査員

ユースチャレンジ・プログラムの終了に伴い、このような形で「東日本再生 フォローアップ・プログラム」を実現していただいた住友商事さまには大変感謝しております。全く新たな発想と方法で取り組むことができ、大変よい機会を与えていただきました。計画助成、2年間一括助成、専門アドバイザー、現地協力団体、中間交流会における全助成先団体の取り組みに関するパネル展示、いずれも市民社会創造ファンドとしては工夫を重ね

て取り組みましたが、関係の皆さんには、大変なご負担やご迷惑をおかけしたと思います。

この3月には「皆さんの力の結集を」、と企画していました成果報告会が、新型コロナウイルス感染症の関係で中止せざる得なく無くなり、大変残念でした。数年後にどこかで、また皆さんと思い出や助成成果による影響などを語り合いたいと思います。再会の日を楽しみにしています。



森田明美 氏

東洋大学 社会学部 教授

専門アドバイザー

被災地での活動を見据えて、自分たちの団体ならこれができるのではないかと判断のもと企画内容を考え、そして地域課題が解決につながるよう企画内容に対して市民活動の専門家がアドバイスをを行い、さらに活動に必要な経済的な支援を企業が行うという総合的の市民活動支援がこのプログラムの原点にあり斬新で重要な挑戦でした。

このプログラムの開始時は発災から5年を経た頃で、

その時期に活動していた団体は、地域における課題が何なのか、そしてその解決に向けた取り組みをどうすれば良いのか、その方向性がある程度見えていたと思います。その活動を展開させるには「人、資金、場」がある程度必要ですが、それをどのような形でより良い活動に変えていくかは、団体自らがもう少し丁寧な関わりを継続し、そして「人、資金、場」をどのように具体化させていくのが重要だと思います。



大吹哲也 氏

特定非営利活動法人いわて連携復興センター 常務理事／事務局長

現地協力団体

このプログラムは、東日本大震災から5年後の被災地・被災者の課題、そして10年後20年後の持続的な地域運営に資する取り組みへの助成事業として、大変貴重な機会であったと感じています。

現地協力団体として携わらせていただいた岩手県内の助成対象団体を見ると、組織基盤強化など今後の課題解決へ向けた礎となる取り組みが多かったように思います。このような長期的な視点に立ち、積極的にかつ

複数年助成という形を提供して下さった住友商事様、そして丁寧に助成対象団体を伴走して下さった市民社会創造ファンド様に心より敬意を表したいと思います。

事業はこれで一区切りですが、助成を受けた各団体の成果が具体的に表れるのはこれからです。我々も引き続き地域で課題解決に取り組む団体の皆さんの活動を見守っていききたいと思います。



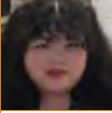
大久保朝江 氏

認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事

現地協力団体

専門化、潜在化、個別化した課題の解決を目指す取り組みを応援するこの助成は、まさに被災地が復興期に入った段階で必要とされる重要な支援です。助成された各NPO／大学等は、なかなか深めるまでには至らなかったようですが、助成後に期待された、活動が新たな地域社会づくりにつながることや、各団体が「プロフェッショナル」な団体に成長することに関しては、ある程度の成果がありました。

特にここで示す「プロフェッショナル」の要素の一つである専門家や行政等との対話や多様なアクターとの連携も図っていける“専門性”は、多くの団体が活動を展開する中で蓄積されたと報告されています。活動を持続していくには欠かせない関係性です。これを資金と人の持続性に如何に繋げていくかは、今後の活動に掛かっています。



内山愛美 氏

認定特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター 理事

現地協力団体

東日本大震災の場合、必要とされるニーズが時間と共に大きく変化すると共に、支援団体に問われるものも複雑化し、多様な対応が求められるようになったと思います。ハードからソフトへ要求されるものが変化した、そのような時期の開始です。

復興という大きなテーマで自由に企画を立てることができ、状況にも柔軟に対応して下さるこのプログラム

は、目先の課題だけではなく、被災地の未来という遠くに視点を置いて考えることを要求されていたと思います。専門家の視点、現地伴走者の視点、と多くの視点を事業に加えることで、事業をより深くとらえ、次の新たな展開につなげていける可能性をつくりました。

事業は軸となる部分だけではなく、色々な側面があり、四方から次の枝葉がでてきていると感じています。

※役職は2020年3月現在

住友商事	
東日本再生フォローアップ・プログラム	
報告書 (2017～2019)	
発行日	2020年9月
発行元	住友商事株式会社 サステナビリティ推進部 TEL：03-6285-5000(代表) https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/info
編集	特定非営利活動法人市民社会創造ファンド
デザイン	阿部太一 [TAICHI ABE DESIGN INC.]